

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02926

研究課題名（和文）アクティヴ・ラーニングの視点を取り入れた地域型公民科授業の開発

研究課題名（英文）Development of high school civics classes that incorporating active learning:
Focusing on regional issues

研究代表者

鎌田 公寿（Kamada, Koujyu）

常葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：80708066

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、主権者育成のための公民科授業を開発した。その核となるのが「権力」批判である。2回にわたる授業をつうじて生徒は、リニア中央新幹線の建設をめぐる問題に取り組むなかで、静岡県民が被る利害の分析から、JR東海と静岡県による政策論議の手続きの妥当性を判断する能力を獲得することができた。また、政治に対する最終的な決定権をもつ主権者としての自覚をもつこともできた。さらに、この授業を受けた生徒（卒業生）へのインタビュー調査から、生徒における、上の学習成果の意味づけを明らかにするとともに、生徒の視点から構成される主権者育成のための授業の可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いわゆる18歳選挙権以後、若者の政治参加が日本社会全体の課題として認識されつつある。社会科教育においても、主権者育成に関する研究が活発化している。そうしたなかで本研究は、主権者に求められる諸能力の育成にとどまらず、主権者意識（「国や地方の政治のあり方を最終的に決定する権利をもつ者」としての自覚）の形成までをめざす授業を開発した。具体的には、地域的課題を題材とし、知識に基づく思考を経た意思決定、そして実際の政策論議に携わった行政関係者との意見交換へと至る一連のプロセスにより主権者意識を育む授業を提案した。こうした成果は、当該研究領域、ひいては日本社会の発展に寄与するものといえる。

研究成果の概要（英文）： In this study, we developed high school civics class for fostering sovereign. The core of this is the criticism of "power." Through two classes, students acquired the ability to judge the appropriateness of policy discussion procedures between JR Tokai and Shizuoka Prefecture based on an analysis of the interests that Shizuoka Prefecture residents face while tackling issues surrounding the construction of the Linear Chuo Shinkansen. In addition, students were also able to become aware of myself as a sovereign who has the final decision-making power over politics. Furthermore, through interviews with students who took this class, we clarified the meaning of the above learning outcomes for students, and revealed the possibility of classes for fostering sovereign that are constructed from the student's perspective.

研究分野：教科教育学

キーワード：公民科 アクティヴ・ラーニング 地域 主権者教育 政治的リテラシー 「権力」 政治的中立生 | CTの活用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

今般の学習指導要領改訂にて、大きな問い直しが要請されることとなった教科の1つが、高等学校公民科である。その方向を規定するのが、次に挙げる2つの事項である。1つは、アクティヴ・ラーニングの導入である。2つは、新科目「公共」の設置である。これら2つを指針に、既存の科目における授業開発が強く求められる、との考えに至った。

その要素となるのが「地域性」である。「高校生にとって政治や社会は一層身近なものとなる」(文部科学省2019:27)のは、地方自治体の政策課題と出会うときであろう。「公共」における主権者育成に関する研究は緒についたばかりであり、地域性を要素とするものはほとんどみられない。こうした現状に鑑み、本研究は地域性に着目することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新教科「公共」の実施を見据え、「主体的・対話的で深い学び」を効果的に取り入れた、主権者育成のための地域型公民科授業を開発することである。本研究は、地域性に着目し、地域に生起している政策課題についての議論をとおして地域社会の発展に寄与する主権者の育成をめざす。

3. 研究の方法

本研究は、次のような手続きを踏む。第一に、公民科での実施を想定した主権者育成のための授業のフレームワークを構築する。ここでは、イギリスの政治哲学者であるクリック(Crick, Bernard)による「政治的リテラシー」を解釈し、そこから適切な学習指導法を導出する。加えて、それに伴って求められる政治的中立性の確保の仕方についても考察する。第二に、静岡県下の私立高校に協力を依頼し、同校における主権者育成のための取り組みや同校の生徒の実態を調査したうえで、教材として扱う地域の社会問題を選定する。第三に、フレームワークと選定した教材をもとに、主権者育成のための授業を開発・実践し、効果を検証する。第四に、この授業を受けた生徒が卒業後、当時の学びをどのように振り返り、意味づけているのかを追跡調査する。調査方法としては、半構造化インタビューを用いる。

4. 研究成果

(1)-1. 授業のフレームワーク

クリック(2011)が提唱する政治的リテラシーとは、「知識」「技能」「態度や価値」「(真実の尊重)」「理由を示す議論の尊重」などの複合体である。ここでとくに着目したいのが、「知識」に含まれる「概念」である。クリックが挙げる概念の1つに「権力」がある。権力を行使するのは政府だが、それは国民による同意なしには成立しえない。これをクリックは、権力の共同性と呼ぶ。これを前提に、杉田(2013)の論も参照し、次の3つを権力批判の具体として挙げたい。すなわち、「法制度の審議手続きの妥当性の検討」「権利の侵害と政策の有効性のバランスの検討」「政策によって得られる各人の利益の公正性の検討」である。

続いて、政治的リテラシー、とくに「権力」概念を中心に据えた授業の諸条件を整理する。1つは、「知識」を身につけるという観点から、政治的な論争問題についての事実や争点を理解し、その解決に向けた課題を探究することである。2つは、「技能」「価値や態度」を身につけるという観点から、現実において機能する対案を導き出すために、たしかな状況理解に裏づけられた意見を形成し、互いに交換することである。3つは、概念の獲得である。これは、実際に概念を操作する学習活動によって達成される。したがって、やはり実際の論争問題の現れを把握し、解決に向けて議論し、提案する、という一連の学習活動を用意する必要がある。

(1)-2. 政治的中立性の確保

結論からいえば、権力批判それ自体が、政治的中立性を確保するための手段である。先に述べたように、権力を有するのは行政(国政ないし地方行政を中心的に担う、いわゆる政治家)である。もちろん、国政でいえば、与党と野党のあいだでも権力の差は生じる。ゆえに、批判はとくに与党に対して向けられる。しかし、ここで肝心なのは、「その党だから」批判するのではなく、「より強い権力を保持しているから」批判する、ということである。権力批判とは、そもそも中立的なのである。

また、政治的論争問題を扱うような場合、教育基本法第十四条二項をどう解釈するかという問題に突き当たる。しかしそもそも、教育基本法第十四条二項は法的根拠や合理性に乏しく、現状、いたずらに学校現場を萎縮させ、主権者育成の根幹である権力批判を妨げている。二項の廃止あるいは改訂に向けた議論が早急になされるべきであろう。

(2) 地域における社会問題の教材化

教材を選定するために、まずは静岡県下の私立高校(以下、A高校)に研究協力を依頼し、同校における主権者育成のための取り組みや同校の生徒の実態を調査した。A高校では、生徒主体

の参加型授業やNIEに力を入れており、公民科においても、新聞を活用した政治学習に意欲的に取り組んでいる。また、そのなかでも目を引くのが、リニア中央新幹線（以下、リニア）の建設をめぐる問題を取り上げた授業であった。このようなA高校の特色を踏まえ、本研究で開発する授業では、地域における社会問題として、リニア建設をめぐる問題（以下、リニア問題）を取り扱うこととした。

リニア建設は「国策」であるが、その影響は地域によって異なる。とくに授業を行うA高校が位置する静岡県は、水資源や生物多様性の保護という観点から、リニア建設に対して慎重な姿勢をとっている。このように、静岡県にとってリニア問題は、まさに「政治的な論争問題」なのである。また、リニア建設の主体はJR東海だが、先にも触れたように、それは「国策」であり、ゆえに国家「権力」が作用している。したがって、日本政府を後ろ盾とするJR東海に対して、静岡県民の立場から、上記3つの「権力」批判に取り組むことができる。さらに、JR東海と直接交渉する、静岡県知事や副知事といった人びとも、静岡県民の立場からすれば、やはり「権力」を有する。したがって生徒には、この両者の「権力」に対して批判を向けることが求められる。

(3)-1 第1回授業

第1回授業は、A高校の2年生（生徒数は20名、2名欠席）を対象に、2022年1月26日（水）・1月28日（金）に、50分の授業をそれぞれ1時間ずつ、計2時間実施した。授業担当者は、1時間目は共同研究者の濱川、2時間目は研究代表者の鎌田である。1時間目では、JR東海が示した湧水の全量戻しの案に対する有識者会議の評価および大井川流域の住民の声、リニアの機能とルート・工事マップ、日本政府からの資金提供等の基本的な知識をもとに、リニア建設に賛成か反対かについて、生徒一人ひとりに意思決定してもらった。続く2時間目では、開業・延伸ルート沿線の、静岡県をのぞく1府・7県の知事の意見も参考にしながら、問題の解決に向けて前進するために必要な取り組みを、グループごとに意見を交換したうえでスライドにまとめてもらった。なお、第1回授業では、Googleが提供するアプリケーションのうち、Googleフォーム（以下、フォーム）、Googleスプレッドシート、Googleスライド（以下、スライド）を活用した。これらを、Googleクラスルームを利用することでその都度共有した。

続いて、第1回授業の成果と課題について述べる。まず、「知識」について。リニアが与える環境への負荷や工事に伴う問題が発生しているにもかかわらず、強引に推し進めようとしている日本政府やJR東海の対応の不十分さなど、リニア問題を複数の角度から捉えることができるようになったといえる。「知識」に含まれる「権力」概念の活用については、たとえばスライドに、「住民への配慮」や「地域住民の生活」を優先的に検討すべきだとする意見がみられた。これは、リニア建設に伴う日本全体の利益と、地域住民が被る不利益の比較から、政策の妥当性を判断していると解釈できるため、「政策によって得られる各人の利益の公正性の検討」に関する意見といえるだろう。しかし、それを行政関係者に対し直接提起する機会を設けることはできなかった。

「技能」について。スライドをみると、生徒は、たとえば「折衷案の提示」のように、適切な環境影響評価を前提とする静岡県・JR東海双方の歩み寄りを提案している。また、「大井川の水問題の具体的な解決策を示す」といった、水的全量戻しの現実的な方法がJR東海側から提示されていないことを受け、これを前進させるべきだとする提案もみられた。このように、ほとんどの班の提案が現実的なものとなっていると評価できる。一方、リニア問題に自らを位置づけ、積極的に解決に向けて発言しようとする姿勢を育むには至らなかった。

「態度や価値」のとくに「理由を示す議論の尊重」について。グループ内の意見交換では、グループメンバーが互いに自らの立場とその理由を伝え合い、グループとしての意見をまとめるよう支援した。結果、上のような作業の必要性を意識づけることはできたと考える。しかし、その必要性を生徒が実感をもって能動的に理解できたとは言えない。

(3)-2 第2回授業

第2回授業は、A高校の3年生（対象生徒は第1回授業と同様。1名欠席）を対象に、2022年7月13日（水）に実施した。先述の課題を受け、静岡県副知事としてリニア問題を担当した静岡県理事（当時）の難波喬司氏を招いた。授業の構成は、難波氏の講話が30分、質疑応答が30分、全体で60分である。授業の進行は、共同研究者である古市とA高校の教諭が担当した。

難波氏は、認知バイアス、受動リスク・能動リスク、「私のほうが正論論争」等の概念を用いてリニア問題の構造を分析し、解決への展望を示した。さらに補足として、南アルプスの地質構造に起因するトンネル工事の難度および地下水位低下のリスクについて解説した。その後、生徒からの質問や疑問に対して難波氏が回答した。質疑の内容は、実際に水位が低下した場合のJR東海側の立証責任、リニア乗車時に地震が発生した場合の避難誘導の不透明さ、リニア建設による大都市圏と地方の格差拡大の懸念、などであった。

授業の最後に、「前回（1月）の授業と本日の授業を踏まえ、あなたが考える『主権者』とはどのような人かを書いてください」という問いに、フォームから生徒に回答してもらった。回答には、「どちらの立場も客観的に見て意見を考えられる人」といった、理由の正当性を判断しようとすることに価値を見出していると解釈できるものがみられた。また、政策に携わった当事者である難波氏に対し、自らの疑問や考えをぶつけ、それに応答してもらうことで、政治への参加意識や問題への当事者意識が形成されたものと考えられる。政治への参加意識については、「自分の意見

を持って政治に反映させようという意思がある人」、また、問題への当事者意識については、「将来のことを自分ごととして考え、判断できる人」といった回答にあらわれているといえる。

(4) 卒業後のアンケート調査

2023年8月14日(月)に、第1回授業および第2回授業を受けた生徒(卒業生)5名に対してインタビュー調査を行い、主として授業後に形成された主権者像およびその変化の有無、今後受けてみたい主権者教育、を明らかにした。については、たとえば、地域的課題(今回の授業では、リニアの建設)を自分ごととして捉えるとともに、それに対して自ら学ぶことが主権者に求められる、との回答が得られた。こうした回答から、研究授業により、「権利を有する者」としての自覚を促すことができたといえる。また、卒業後の生活経験に基づき、かつての自分の主権者像への解釈を深めている様子もうかがえた。については、グループワークを取り入れた授業、ゲストを招いて対話する授業、などの回答が得られた。ここからみえてくるのは、他者(とくに政治家)との実践的な政策論議をつうじて社会との接点を見出し、自らが主権者であることを「実感」できる主権者教育の姿である。これは、政治のみならず、主権者教育そのものが帯びている権力性を問う、「学習者とともに創る主権者教育」と言い換えることができるだろう。

<参考文献>

- ・文部科学省(2019)『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 公民編』東京書籍。
- ・バーナード・クリック著 関口正司監訳(2011)『シティズンシップ教育論:政治哲学と市民』法政大学出版局。
- ・杉田敦(2013)『政治的思考』岩波新書。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 濱川 栄	4. 巻 8
2. 論文標題 教育基本法十四条二項を質す	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 常葉初等教育研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鎌田公寿	4. 巻 42
2. 論文標題 政治的リテラシーを育成する主権者教育のフレームワーク：「権力」概念を中心に据えて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 常葉大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 95-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18894/00002285	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 分担者	井上 亘 (Inoue Wataru) (00424325)	常葉大学・教育学部・教授 (33801)	
研究 分担者	濱川 栄 (Hamakawa Sakae) (00749939)	常葉大学・教育学部・教授 (33801)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	古市 将樹 (Furuichi Masaki) (30557301)	常葉大学・教育学部・准教授 (33801)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関